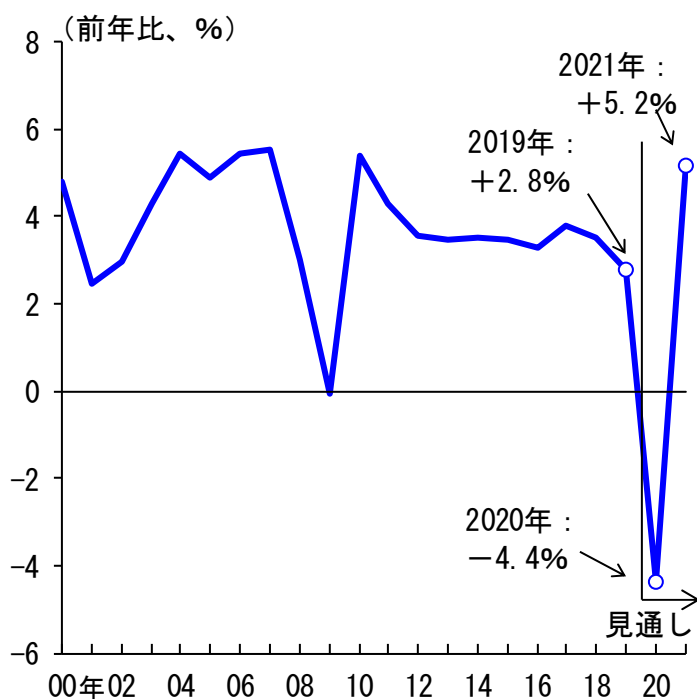


黒田議員提出資料

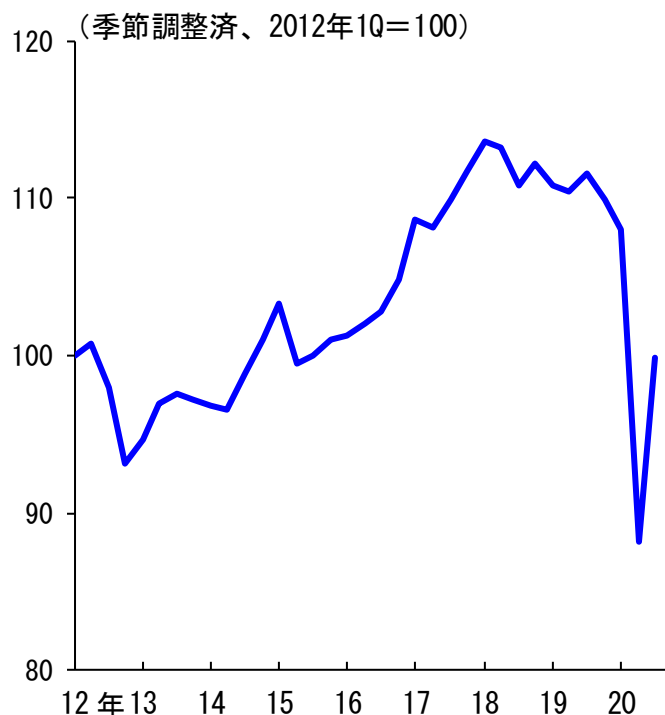
令和 2 年 1 1 月 9 日

内外経済情勢

(1) IMF世界経済見通し
(2020/10月時点)



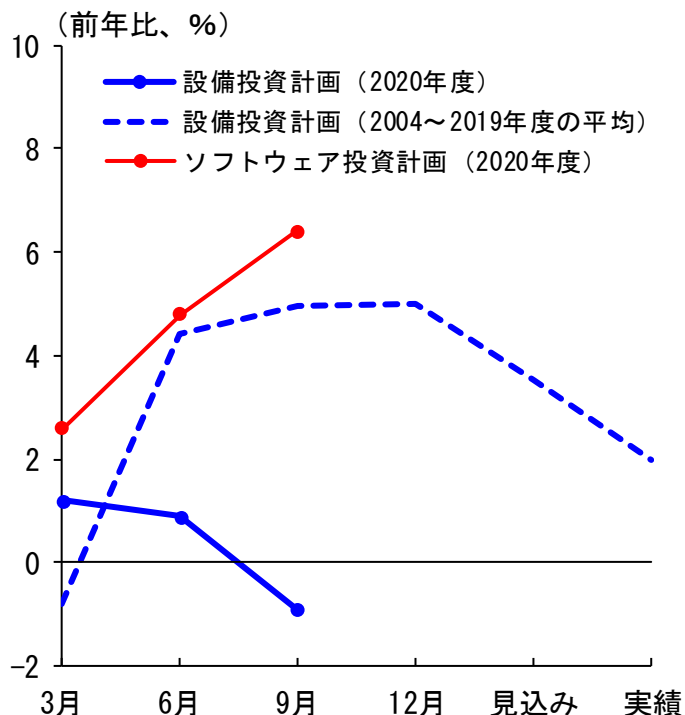
(2) 実質輸出



(3) 個人消費



(4) 設備投資



(注) (3) はインバウンド消費を除き、アウトバウンド消費を含む。

(4) は短観・全産業全規模の値。青線の設備投資計画はソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない(2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない)。

(資料) IMF、財務省、日本銀行

展望レポート（2020年10月）

（1）経済・物価の見通し

—— 政策委員の大勢見通し（対前年度比、%、<>内は中央値）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	-5.6~-5.3 <-5.5>	-0.7~-0.5 <-0.6>
7月見通し	-5.7~-4.5 <-4.7>	-0.6~-0.4 <-0.5>
2021年度	+3.0~+3.8 <+3.6>	+0.2~+0.6 <+0.4>
7月見通し	+3.0~+4.0 <+3.3>	+0.2~+0.5 <+0.3>
2022年度	+1.5~+1.8 <+1.6>	+0.4~+0.7 <+0.7>
7月見通し	+1.3~+1.6 <+1.5>	+0.5~+0.8 <+0.7>

（2）経済・物価のリスク要因

感染症の影響を中心に、下振れリスクの方が大きい

① 感染症による内外経済への影響

— 見通しでは、感染対策と経済活動の両立に向けた取り組みが進展するも、広範な公衆衛生上の措置が再び導入されるような感染症の大規模な再拡大はないことを想定。

② 企業や家計の中長期的な成長期待

③ 金融システムの状況

(注) (1) は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示した。2020年度の消費者物価への消費税率引き上げの影響は+0.5%ポイント、教育無償化政策の影響は-0.4%ポイント程度。Go Toトラベル事業による2020年度と2021年度の消費者物価への影響(試算値)は、それぞれ-0.2%ポイント、+0.2%ポイント。

(資料) 日本銀行

日本銀行の新型コロナ対応

企業等の資金繰り支援

新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム: 総枠約140兆円+ α

CP・社債等の買入れ: 残高上限約20兆円(従来は約5兆円)

新型コロナ対応金融支援特別オペ: 約120兆円

金融市場の安定確保

円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給

国債のさらなる積極的な買入れ: 無制限

米ドル資金供給オペ拡充: 無制限

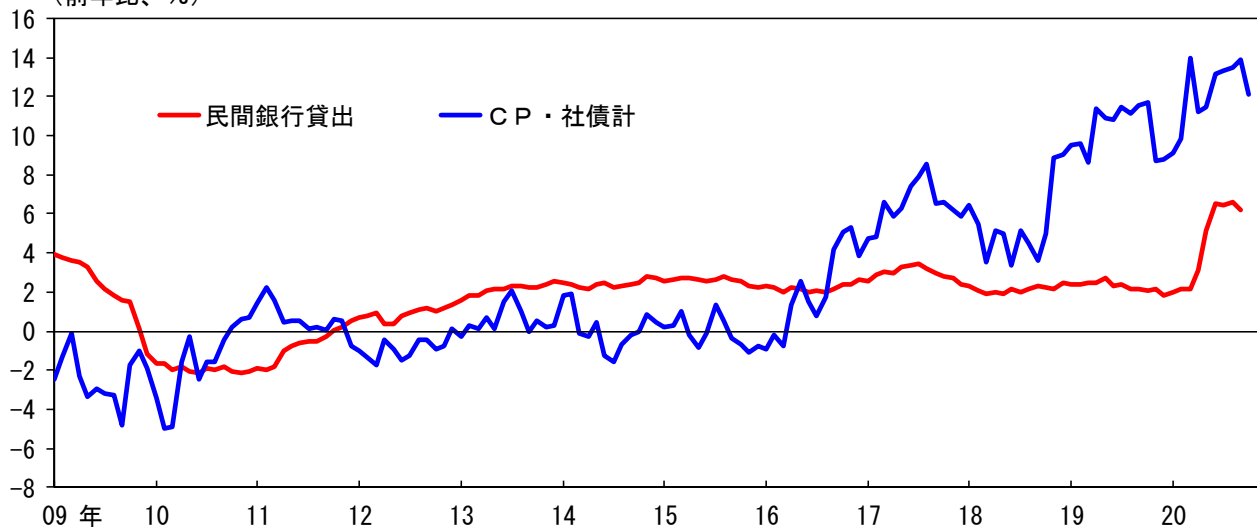
ETF・J-REITの積極的な買入れ

ETF : 年間約6兆円ペース→当面、上限年間約12兆円ペース

J-REIT: 年間約900億円ペース→当面、上限年間約1,800億円ペース

▽貸出残高とCP・社債発行残高

(前年比、%)

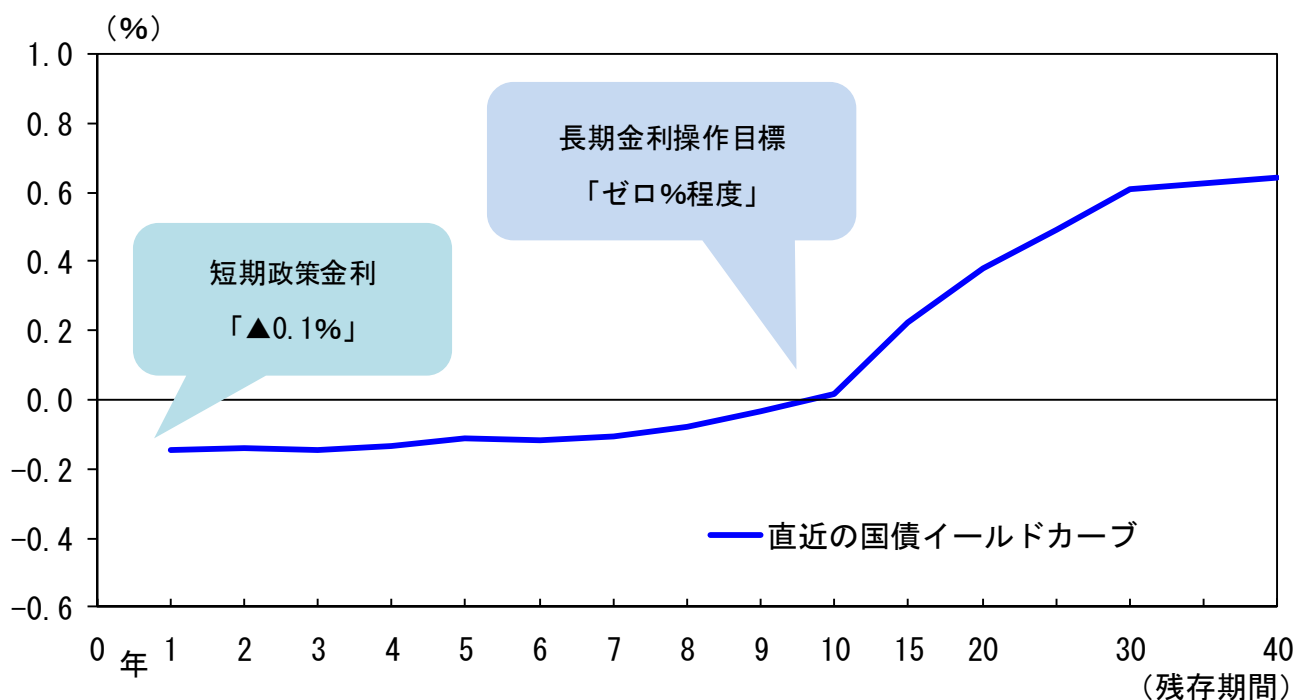


(注) 下図の民間銀行貸出は平残前年比、CP・社債計は末残前年比。民間銀行貸出には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。

(資料) 日本銀行、証券保管振替機構、日本証券業協会、アイ・エヌ情報センター

(参考) 長短金利操作付き量的・質的金融緩和

(1) イールドカーブ・コントロール



(2) 先行きの金融政策運営の考え方

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。

引き続き、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオペなどによる円貨および外貨の上限を設けない潤沢な供給、③ETFおよびJ-REITの積極的な買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく。

当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している。